

Q&A

Q1 来年4月1日に、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」が任命されるのですか？

施行日の平成27年4月1日において在任中の教育長については、その教育委員としての任期が満了するまで、又は自ら退任するまで現行制度の教育長として在職するものとし、徐々に新制度に移行していくこととされています。その間は、従来どおり、教育長と非常勤の委員長が併存することとなります。

旧委員長（非常勤）については、旧教育長の任期が満了した時点、又は退任した時点で、委員長としては失職しますが、委員としての任期が残っている間は、引き続き委員として在職することになります。

Q2 常勤の教育長が教育委員会会議の主宰者となりますが、レイマンコントロールの考え方は変わらないのですか？

今回の改正において、教育行政の責任者としての教育長のリーダーシップは高まりますが、教育長以外は、非常勤の委員で構成する委員会の多数決で意思決定を行う仕組みは従来どおりです。また、教育委員の職業等に偏りが生じないように配慮するとの規定を改正後も維持しており、教育の専門家ではない一般の住民の意向を教育行政に反映していく、いわゆる「レイマンコントロール」の考え方は変わっていません。

このため、教育委員の資質・能力の向上は重要であり、人選の工夫や研修の充実等が期待されることです。

Q3 新制度では、いじめによる自殺事案等にどのように対応することになるのですか？

いじめ事件などが生じた場合には、まず、常勤の教育長が第一義的な責任者として迅速に対応することとなります。また、教育長の判断により、教育委員への迅速な情報提供や教育委員会会議の招集が可能になります。さらに、首長の判断により、緊急に総合教育会議を開いて、講ずべき措置について教育委員会と協議・調整を行うことも可能です。

Q4 総合教育会議によって、首長が教育行政の方針を定めることになるのですか？

総合教育会議は、首長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場であり、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたるのが期待されています。

なお、会議において調整がついた事項については、それぞれその結果を尊重して事務を執行することとなります。

Q5 総合教育会議では、教育委員会の所掌する事務のうち、予算や条例提案など首長の権限に関わる事項についてのみ協議するのですか？

総合教育会議では、予算や条例提案等に加え、保育や福祉等の首長の権限に関わる事項等について、協議し調整を行うほか、教育委員会のみの方針に属する事項についても協議（＝自由な意見交換）を行うことが想定されています。なお、教科書の採択や個別の教職員の人事については、特に政治的中立性の要請が高い事項であり、総合教育会議の協議議題として取り上げるべきではありません。

Q6 大綱は、毎年策定するのですか？地方の教育振興基本計画や、自治体の総合計画で、教育行政の方針が示されている場合にも、別途、大綱を策定する必要がありますか？

大綱が対象とする期間について、法律上に規定はありませんが、首長の任期が4年であることや、国の教育振興基本計画の対象期間が5年であることに鑑み、4～5年程度のものとして定めることを想定しています。

また、地方公共団体において、教育振興基本計画を定める場合には、その中の施策の目標や施策の根本となる方針の部分が「大綱」に該当すると位置づけることができるものであり、首長が総合教育会議において、教育委員会と協議し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はありません。

Q7 大綱は、予算や条例提案などの首長の権限に関わらない事項についても記載されるのですか？

大綱は、予算や条例提案等の首長の権限に関わる事項について定めることが中心となると想定していますが、例えば、首長の権限に関わらない事項である教科書採択の方針、教職員の人事異動の基準等についても、教育委員会が適切と判断して、首長が大綱に記載することも考えられます。

なお、大綱は、首長が定めるものとされており、首長と教育委員会で調整がついた事項について尊重義務が生じます。

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育委員会係

文部科学省ホームページに、本法律に関する詳細の情報が掲載されています。ぜひご覧ください。

法律詳細：http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/detail/1348975.htm

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律 (概要)

平成27年
4月1日
施行

教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図る。

POINT①

教育長

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置

POINT③

総合教育会議

すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置

POINT②

教育委員会

教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化

POINT④

大綱

教育に関する「大綱」を首長が策定



文部科学省

教育委員会制度、こう変わる



これまでの教育委員会の課題

- 教育委員長と教育長のどちらが責任者がわかりにくい
- 教育委員会の審議が形骸化している
- いじめ等の問題に対して必ずしも迅速に対応できていない
- 地域住民の民意が十分に反映されていない
- 地方教育行政に問題がある場合に、国が最終的に責任を果たせるようにする必要がある

教育委員会の改革

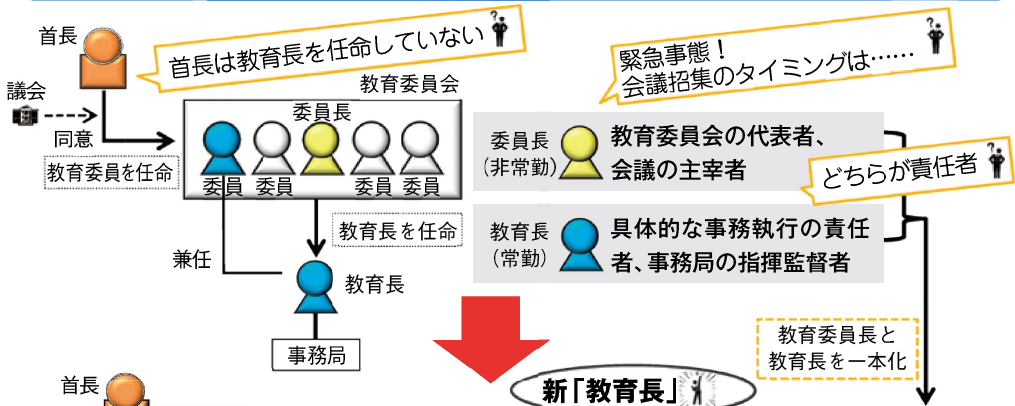
- 教育行政における責任体制の明確化
- 教育委員会の審議の活性化
- 迅速な危機管理体制の構築
- 地域の民意を代表する首長との連携の強化
- いじめによる自殺等が起きた後においても、再発防止のために国が教育委員会に指示できることを明確化

政治的中立性の確保

- ◆教育委員会は、引き続き、執行機関
- ◆総合教育会議で、首長と協議・調整は行うが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されている。

POINT ① 教育長

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置



新「教育長」

- ★教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表（会議の主軸者、具体的な事務執行の責任者、事務局の指揮監督者）
- ★任期3年

※教育長については、所信表明など丁寧な手続を期待

- ✓ 首長が直接教育長を任命することにより、任命責任が明確化

- ✓ 第一義的な責任者が教育長であることが明確に
- ✓ 緊急時にも、常勤の教育長が教育委員会会議の招集のタイミングを判断

POINT ② 教育委員会

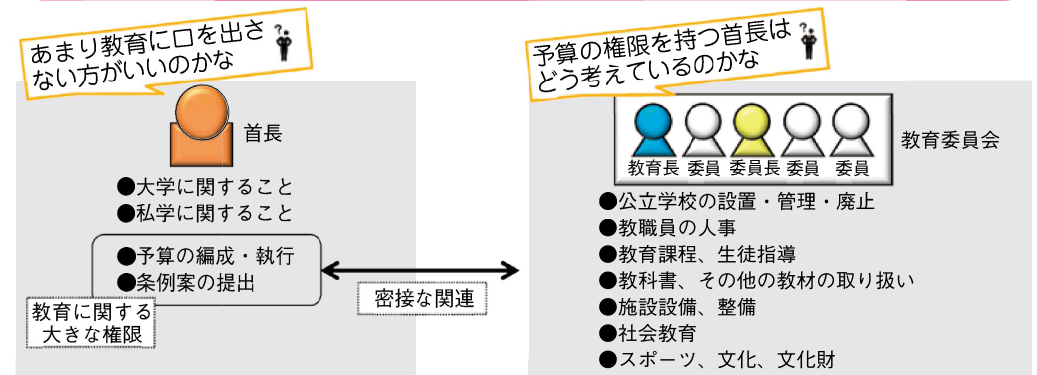
教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化

- 新「教育長」の判断による教育委員への迅速な情報提供や会議の招集の実現。
- 教育委員によるチェック機能の強化のため、
 - ・教育委員の定数 1 / 3 以上からの会議の招集の請求
 - ・教育委員会規則で定めるところにより、教育長が委任された事務の管理・執行状況を報告する義務について規定。
- 会議の透明化のため、原則として、会議の議事録を作成・公表すること。

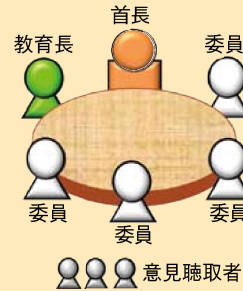
- ✓ 教育委員会の審議の活性化

POINT ③ 総合教育会議

すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置



総合教育会議



総合教育会議の設置

- 首長が招集。会議は原則公開。
- 構成員は首長と教育委員会。（必要に応じ意見聴取者の出席を要請）
- 協議・調整事項は以下のとおり。
 - ①教育行政の大綱の策定
 - ②教育の条件整備など重点的に講ずべき施策
 - ③児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置

- ✓ 首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、首長が公の場で教育政策について議論することが可能に
- ✓ 首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが可能に

POINT ④ 大綱

教育に関する「大綱」を首長が策定

- 大綱とは、教育の目標や施策の根本的な方針。教育基本法第17条に規定する基本的な方針を参照して定める。
- 総合教育会議において、首長と教育委員会が協議・調整を尽くし、首長が策定。
- 首長及び教育委員会は、策定した大綱の下に、それぞれの所管する事務を執行。

- ✓ 地方公共団体としての教育政策に関する方向性が明確化

平成 2 6 年 度
学校基本調査速報（概要）

－ 平成 2 6 年 5 月 1 日現在 －

宮 城 県

目 次

1	学校（園）数，学級数，在学者数及び教員数	・・・ 1
2	1学級あたりの児童・生徒数	・・・ 3
3	在学者の推移	・・・ 4
4	長期欠席者数	・・・ 5
5	卒業後の状況	・・・ 7

結果の概要

1 学校（園）数，学級数，在学者数及び教員数（表1）

- 学校数を前年度と比較すると，小学校が3校，特別支援学校が1校，幼稚園が2園，専修学校が1校それぞれ増加し，中学校が13校，中学校が1校，高等学校が2校，幼稚園が4園，専修学校が1校それぞれ減少した。中等教育学校，各種学校は同数である。
- 学級数を前年度と比較すると，中学校が7学級，特別支援学校で27学級，幼稚園で9学級それぞれ増加し，小学校が41学級減少した。
- 在学者数を前年度と比較すると，高等学校（全日制・定時制）が10人，特別支援学校が84人それぞれ増加し，小学校が1,371人，中学校が363人，中等教育学校が29人，幼稚園が255人，専修学校が678人，各種学校が82人それぞれ減少した。
- 教員数を前年度と比較すると，中学校が9人，特別支援学校が87人，専修学校が6人，各種学校が3人それぞれ増加し，小学校が27人，高等学校（全日制・定時制）が36人，中等教育学校が8人，幼稚園が9人それぞれ減少した。

表1 学校（園）数，学級数，在学者数及び教員数

（単位：校，学級，人）

区分	学校数			学級数			在学者数			教員数(本務者)			
	H26	H25	対前年度 増減数	H26	H25	対前年度 増減数	H26	H25	対前年度 増減数	H26	H25	対前年度 増減数	
小学校	409	419	△10 (増3+減13)	5,159	5,200	△41	121,076	122,447	△1,371	7,957	7,984	△27	
中学校	215	216	△1	2,385	2,378	7	64,499	64,862	△363	4,930	4,921	9	
高等学校	全日制	91	93	△2	…	…	…	…	…	…	…	…	
	うち定時制を併置	6	6	0	…	…	…	59,962	59,817	145	4,283	4,321	△38
	うち通信制を併置	2	1	1	…	…	…	…	…	…	…	…	
	定時制	7	7	0	…	…	…	1,620	1,755	△135	290	288	2
	通信制	1	1	0	…	…	…	(1,586)	(1,529)	(57)	(43)	(36)	(7)
中等教育学校	2	2	0	17	17	0	1,024	1,053	△29	83	91	△8	
特別支援学校	24	23	1	623	596	27	2,558	2,474	84	1,532	1,445	87	
幼稚園	280	282	△2 (増2+減4)	1,424	1,415	9	33,017	33,272	△255	2,385	2,394	△9	
専修学校	65	65	0 (増1+減1)	…	…	…	16,941	17,619	△678	1,010	1,004	6	
各種学校	22	22	0	…	…	…	1,712	1,794	△82	125	122	3	
計	1,116	1,130	△14	9,608	9,606	2	302,409	305,093	△2,684	22,595	22,570	25	

注1 …印は調査しない事項

注2 中等教育学校の学級数は，前期課程分のみ

注3 高等学校通信制の在学者数・教員数(独立・併置含む)については外数で，計には含めていない

注4 学校数の増減は，新設・廃止によるもの

表2 平成26年度新設・廃止校の状況

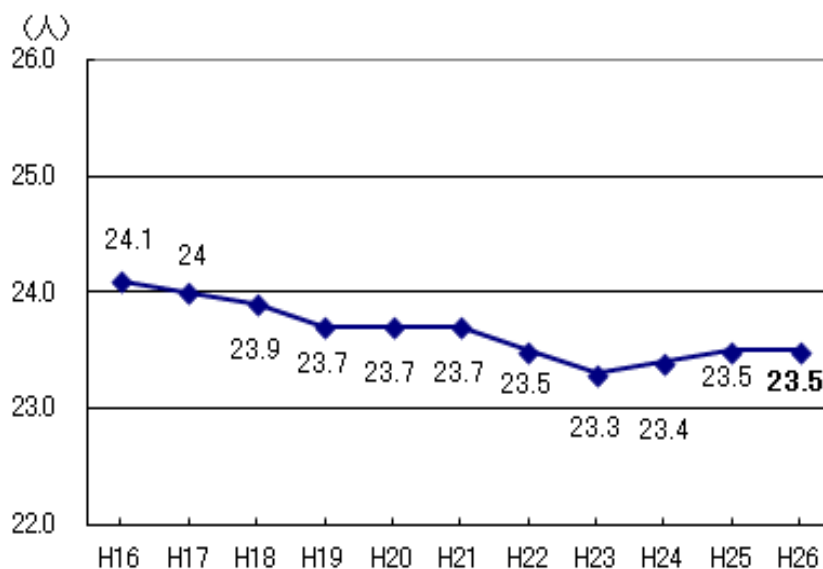
	〔新設〕		〔廃止〕
小学校	七ヶ宿町立七ヶ宿小学校 色麻町立色麻小学校 栗原市立金成小学校	石巻市立湊第二小学校 → 気仙沼市立落合小学校 → 七ヶ宿町立関小学校 } 七ヶ宿町立湯原小学校 } 加美町立上多田川小学校 → 色麻町立色麻小学校 } 色麻町立清水小学校 } 大崎市立中山小学校 → 栗原市立沢辺小学校 } 栗原市立金成小学校 } 栗原市立萩野小学校 } 栗原市立萩野第二小学校 } 栗原市立津久毛小学校 }	石巻市立湊小学校へ統合 気仙沼市立新城小学校へ統合 七ヶ宿町立七ヶ宿小学校(H26新設)へ統合 加美町立広原小学校へ統合 色麻町立色麻小学校(H26新設)へ統合 大崎市立鳴子小学校へ統合 栗原市立金成小学校(H26新設)へ統合
中学校		南三陸町立戸倉中学校 →	南三陸町立志津川中学校へ統合
学教中 校育等			
学高 校等	仙台白百合学園高等学校 (通信制課程)	宮城県女川高等学校 気仙沼女子高等学校	
幼稚園	色麻町立色麻幼稚園 第二たんぽぽ幼稚園	涌谷町立小里幼稚園 → 色麻町立色麻幼稚園 } 色麻町立清水幼稚園 } 仙台めぐみ幼稚園(H25.8廃止)	涌谷町立のだけ幼稚園へ統合 色麻町立色麻幼稚園(H26新設)へ統合
学支特 校援別	小松島支援学校		
学専 校修	専門学校東北動物看護学院	宮城理容美容専門学校	
学各 校種			

2 1学級あたりの児童・生徒数（図1-1 図1-2）

【小学校】

○1学級あたりの児童数は23.5人で前年度と同数である。

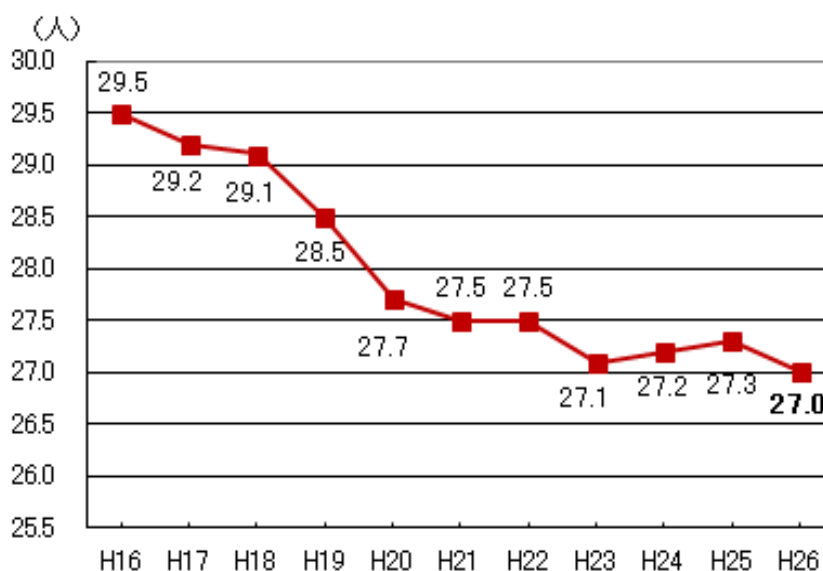
図1-1 1学級あたりの児童数



【中学校】

○1学級あたりの生徒数は27.0人で前年度より0.3人減少した。

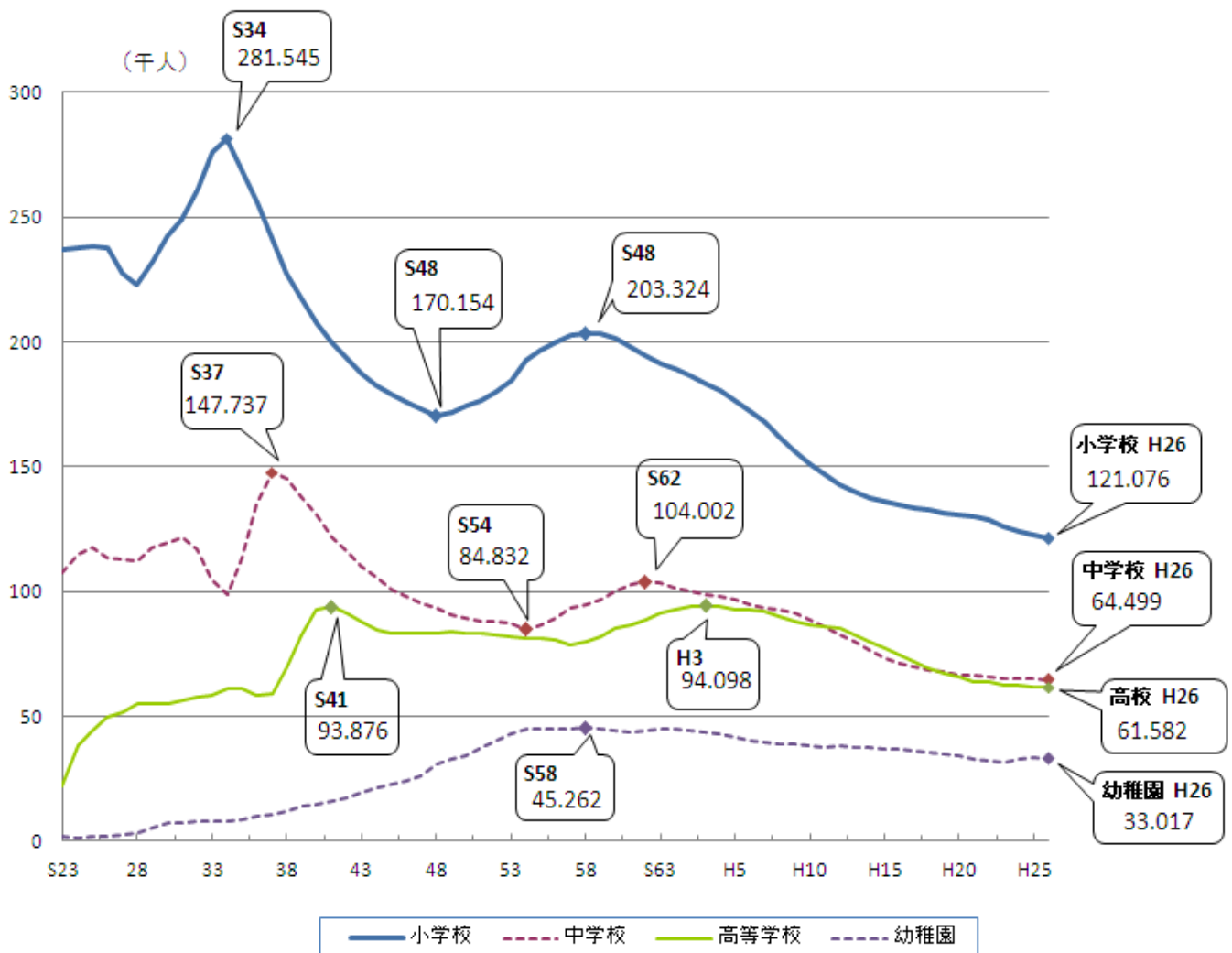
図1-2 1学級あたりの生徒数



3 在学者の推移（図2）

- 昭和23年度からの推移をみると、小学校児童数は昭和34年度の281,545人のピークから昭和48年度まで減少した後、昭和58年度まで増加傾向がみられた。その後昭和59年度から再び減少し、今年度の児童数121,076人は調査以来過去最低となっている。
- 中学生徒数は昭和37年度の147,737人のピークから昭和54年度まで減少した後、昭和62年度まで増加傾向がみられた。その後昭和63年度から再び減少し、今年度の生徒数64,499人は調査以来過去最低となっている。
- 高等学校生徒数は平成3年度の94,098人のピークから22年連続で減少していたが、今年度は61,582人と23年ぶりに増加した。
- 幼稚園児数は昭和58年度の45,262人のピークから昭和61年度まで減少した後、昭和63年度まで増加した。その後、平成12年度を除き平成23年度まで減少傾向が続き、平成24年度、平成25年度と2年連続で増加したが、今年度は33,017人と3年ぶりに減少した。

図2 学校種別在学者の推移（昭和23年度～平成26年度）



4 長期欠席者数（表3）

【小学校】（図3-1）

○長期欠席者数（前年度間に30日以上欠席した人数）は1,105人で、前年度より43人減少した。

○理由別内訳の構成比をみると、不登校が最も多く44.3%（490人）、次いで病気41.8%（462人）、その他13.8%（153人）となっている。

○全児童数（平成25年度122,447人）からみると、長期欠席者は110.8人に1人（病気は265人に1人、不登校は249.9人に1人）の割合となっている。

【中学校（中等教育学校〔前期課程〕含む）】（図3-2）

○長期欠席者数（前年度間に30日以上欠席した人数）は2,549人で、前年度より18人増加した。

○理由別内訳の構成比をみると、不登校が最も多く81.1%（2,070人）、次いで病気12.1%（308人）、その他6.7%（171人）となっている。

○全生徒数（平成25年度65,401人・中等教育学校〔前期課程〕含む）からみると、長期欠席者は25.7に1人、（病気は212.3人に1人、不登校は31.6人に1人）の割合となっている。

表3 理由別長期欠席者数

（単位：人，％）

	小学校						中学校(中等教育学校(前期課程)含む)					
	総数	欠席理由				全児童数に占める不登校者率	総数	欠席理由				全生徒数に占める不登校者率
		病気	経済的理由	不登校	その他			病気	経済的理由	不登校	その他	
平成16年度間	1,004	518	0	397	89	0.30	2,474	403	1	2,015	55	2.82
17年度間	1,089	575	1	422	91	0.32	2,469	450	0	1,938	81	2.77
18年度間	1,089	622	2	417	48	0.31	2,554	397	1	2,097	59	3.07
19年度間	1,027	513	0	450	64	0.34	2,678	403	1	2,203	71	3.24
20年度間	925	399	0	439	87	0.34	2,553	343	0	2,123	87	3.17
21年度間	815	342	1	400	72	0.31	2,456	339	1	2,022	94	3.02
22年度間	897	372	0	417	108	0.32	2,403	309	0	1,991	103	3.04
23年度間	1,056	444	0	431	181	0.34	2,301	275	0	1,914	112	2.92
24年度間	1,148	532	0	455	161	0.37	2,531	366	0	2,056	109	3.14
25年度間	1,105	462	0	490	153	0.40	2,549	308	0	2,070	171	3.17

注)平成20年度調査(平成19年度間)から、中等教育学校(前期課程)の理由別長期欠席者数も速報の公表対象とした。

図3-1 小学校の理由別長期欠席者数（年度間30日以上）

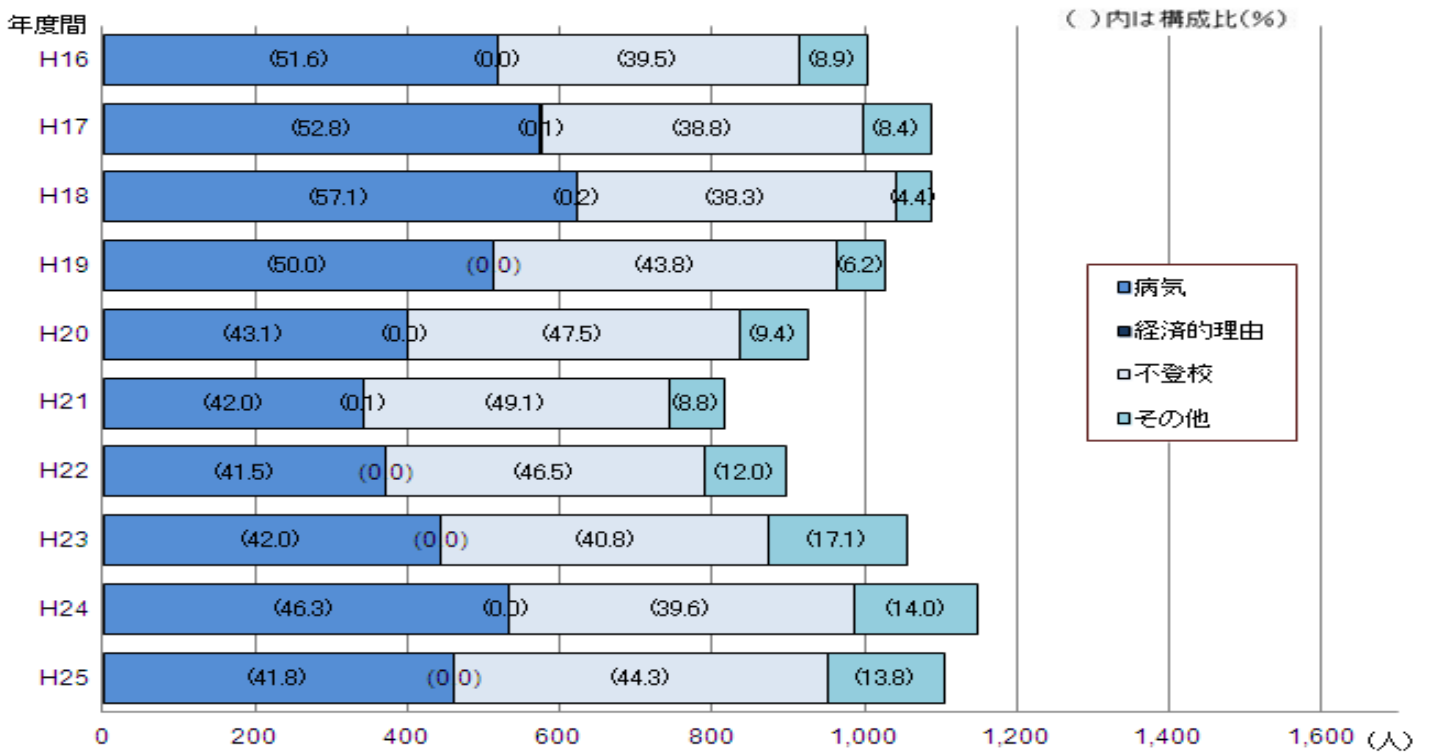
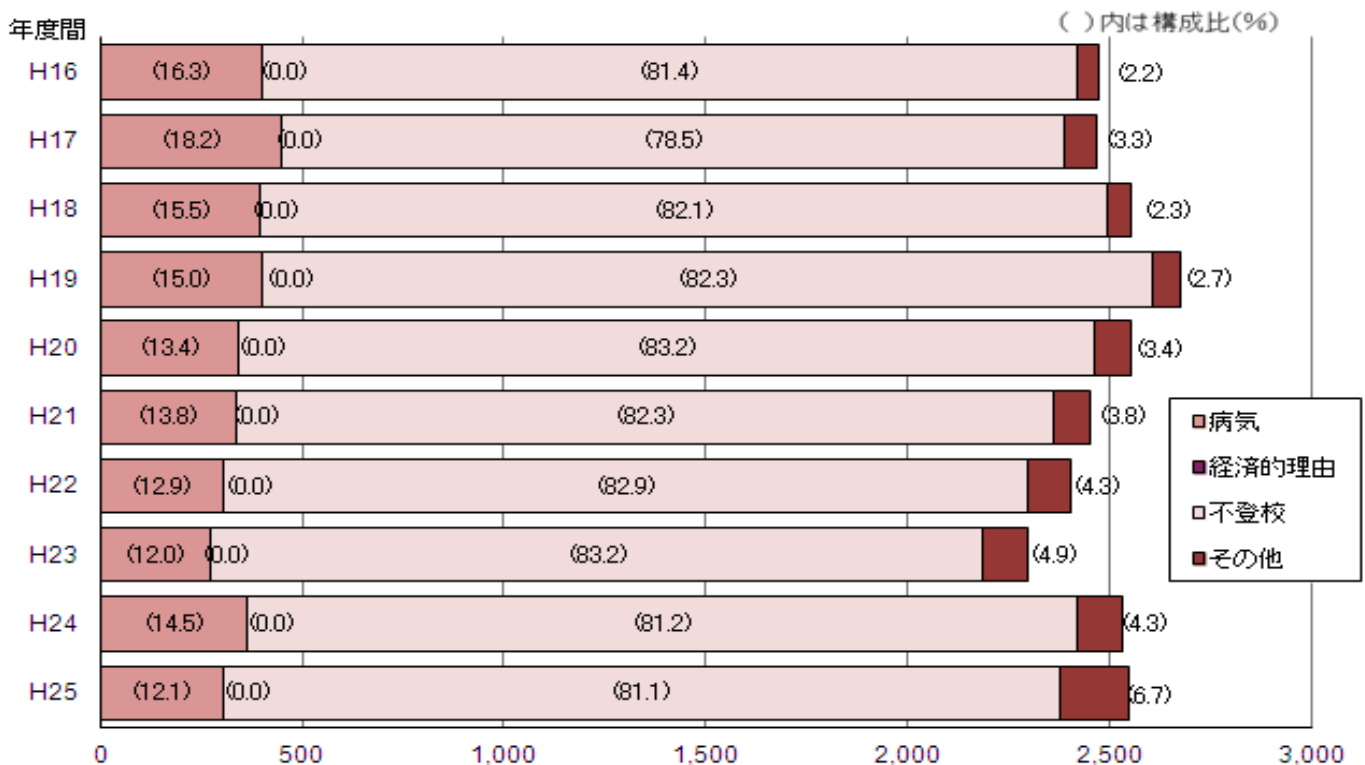


図3-2 中学校（中等教育学校〔前期課程〕含む）の理由別長期欠席者数（年度間30日以上）



5 卒業後の状況

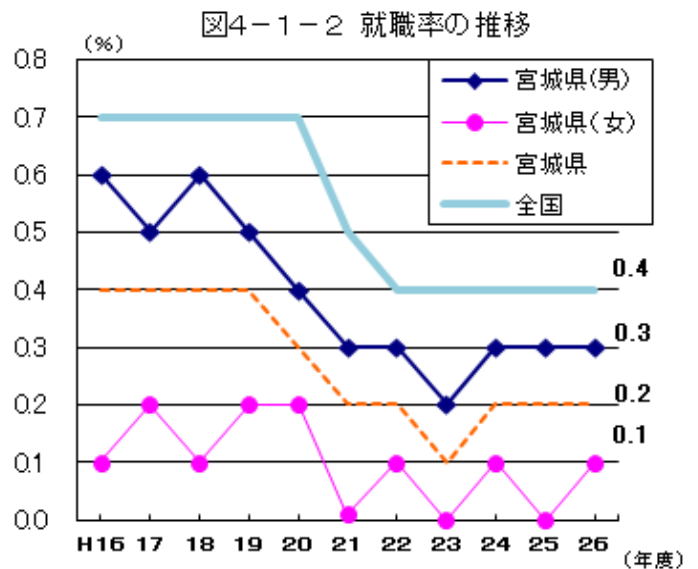
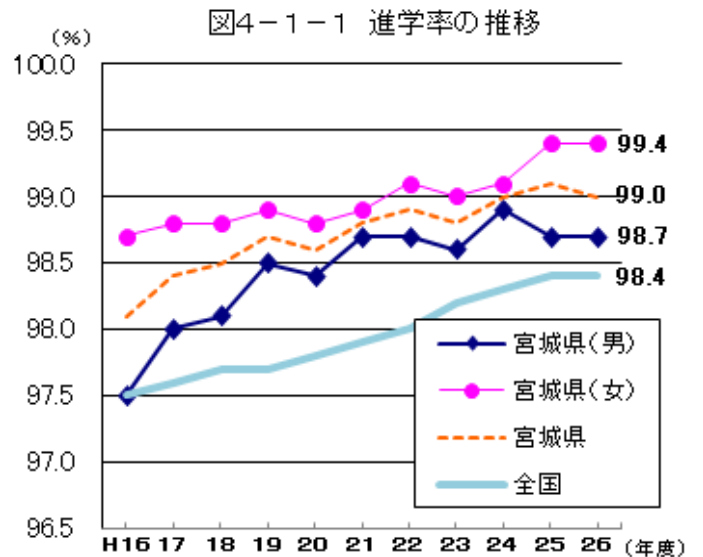
【中学校】（表4-1 図4-1-1 図4-1-2）

- 平成26年3月の卒業生総数は21,852人で、男子11,192人、女子10,660人となっている。
- 前年度と比較すると、総数で247人増加している。内訳としては、男子が67人、女子が180人ともに増加している。
- 高等学校等への進学者は21,640人で、前年度より239人増加している。
- 進学率は99.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。全国平均(98.4%)と比較すると、0.6ポイント上回っている。
- 男女別にみると、男子が98.7%、女子が99.4%で、ともに前年度と同値となっている。
- 就職者総数は48人で、前年度より9人増加している。
- 就職率は0.2%で前年度と同値である。全国平均(0.4%)と比較すると、0.2ポイント下回っている。
- 男女別では、男子が0.3%で前年度と同値、女子が0.1%で前年度より0.1ポイント増加している。

表4-1 中学生の進学率及び就職率

(単位:%)

年度	進学率			就職率		
	計	男子	女子	計	男子	女子
平成						
16	98.1	97.5	98.7	0.4	0.6	0.1
17	98.4	98.0	98.8	0.4	0.5	0.2
18	98.5	98.1	98.8	0.4	0.6	0.1
19	98.7	98.5	98.9	0.4	0.5	0.2
20	98.6	98.4	98.8	0.3	0.4	0.2
21	98.8	98.7	98.9	0.2	0.3	0.0
22	98.9	98.7	99.1	0.2	0.3	0.1
23	98.8	98.6	99.0	0.1	0.2	0.0
24	99.0	98.9	99.1	0.2	0.3	0.1
25	99.1	98.7	99.4	0.2	0.3	0.0
26	99.0	98.7	99.4	0.2	0.3	0.1

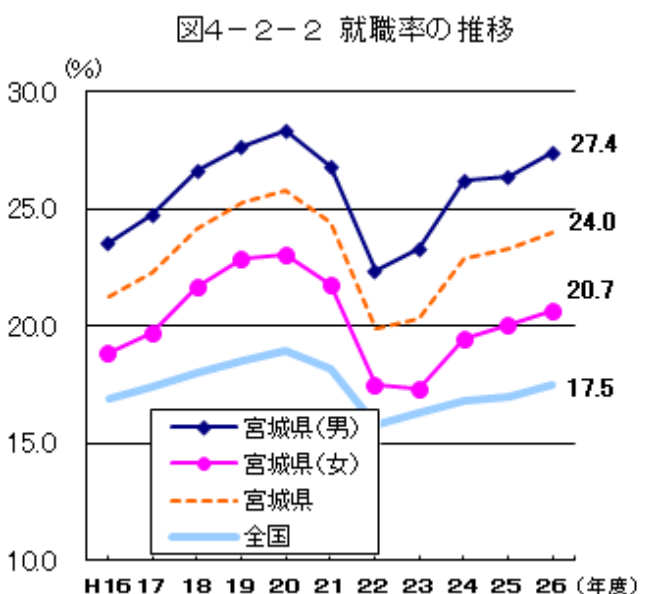
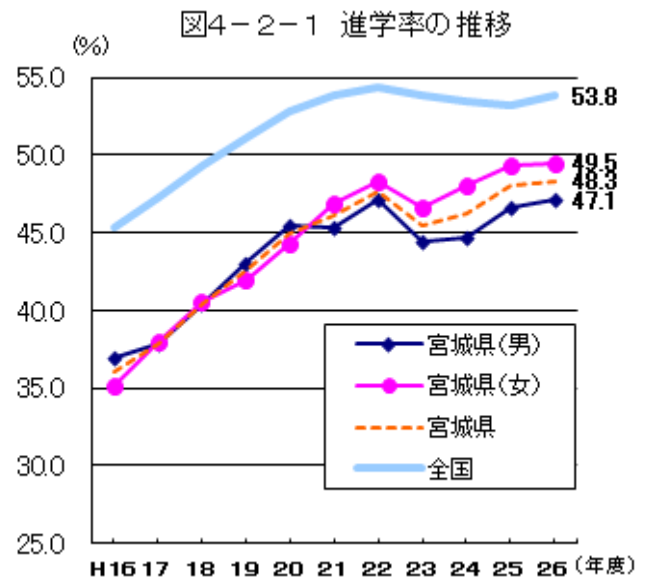


【高等学校】（表4-2 図4-2-1 図4-2-2）

- 卒業生総数は19,657人で、男子9,918人、女子9,739人となっている。前年度と比較すると、総数で597人減少している。内訳としては、男子が263人、女子が334人それぞれ減少している。
- 大学等への進学者は9,499人で、前年度より219人（2.3%）減少している。
- 進学率は48.3%で、前年度より0.3ポイント上昇し、調査以来過去最高となっている。全国平均（53.8%）と比較すると、5.5ポイント下回っている。
- 男女別では、男子が47.1%で前年度より0.5ポイント、女子が49.5%で0.2ポイントともに上昇している。
- 就職者総数は4,727人で、前年度より11人（0.2%）増加している。
- 就職率は24.0%で前年度より0.7ポイント上昇している。全国平均（17.5%）と比較すると、6.5ポイント上回っている。
- 男女別では、男子が27.4%で前年度より1.0ポイント、女子が20.7%で0.6ポイントともに上昇している。

表4-2 高校生の進学率及就職率

年度	進学率			就職率		
	計	男子	女子	計	男子	女子
平成						
16	36.1	37.0	35.2	21.3	23.6	18.9
17	37.9	37.9	38.0	22.3	24.8	19.7
18	40.5	40.4	40.6	24.2	26.7	21.7
19	42.6	43.1	42.0	25.3	27.7	22.9
20	44.9	45.5	44.3	25.8	28.4	23.1
21	46.1	45.4	46.9	24.4	26.8	21.8
22	47.7	47.2	48.3	19.9	22.4	17.5
23	45.5	44.4	46.6	20.3	23.3	17.3
24	46.3	44.7	48.0	22.9	26.2	19.5
25	48.0	46.6	49.3	23.3	26.4	20.1
26	48.3	47.1	49.5	24.0	27.4	20.7



不登校児童生徒の現状について

1 平成25年度における本県小・中学校の不登校の現状

(1) 本県の不登校児童生徒数は、小学校が490人(前年度比35人の増加)、中学校が2,070人(前年度比14人の増加)である。

(2) 本県の不登校児童生徒の在籍者に占める割合(出現率)は、小学校が0.40%(前年度比0.03ポイントの増加)、中学校3.17%(前年度比0.03ポイントの増加)である。

■ 表1 不登校児童生徒数・出現率

【小学校】						【中学校】						【小学校+中学校】					
年 度	不登校児 童数(人)	出現率(%)			全国 順位	年 度	不登校生 徒数(人)	出現率(%)			全国 順位	年 度	不登校児童 生徒数(人)	出現率(%)			全国 順位
		県	国	全国比				県	国	全国比				県	国	全国比	
18	417	0.31	0.33	-0.02	28	18	2,097	3.07	2.86	+0.21	12	18	2,514	1.25	1.18	+0.07	14
19	450	0.34	0.34	±0.00	20	19	2,203	3.24	2.91	+0.33	8	19	2,653	1.33	1.20	+0.13	12
20	439	0.34	0.32	+0.02	18	20	2,123	3.17	2.89	+0.28	7	20	2,562	1.30	1.18	+0.12	9
21	400	0.31	0.32	-0.01	23	21	2,022	3.02	2.77	+0.25	5	21	2,422	1.23	1.15	+0.08	12
22	417	0.32	0.32	±0.00	20	22	1,991	3.04	2.73	+0.31	9	22	2,408	1.24	1.13	+0.11	10
23	431	0.34	0.33	+0.01	17	23	1,914	2.92	2.64	+0.28	7	23	2,345	1.23	1.12	+0.11	10
24	455	0.37	0.31	+0.06	11	24	2,056	3.14	2.56	+0.58	1	24	2,511	1.35	1.09	+0.26	1
25	490	0.40	0.36	+0.04	16	25	2,070	3.17	2.69	+0.48	1	25	2,560	1.36	1.17	+0.19	6

※不登校： 何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいは登校したくてもできない状況にあること。ただし、病気や経済的理由によるものを除く。

【参考】全国の小・中学校における不登校の現状 【平成26年度（H25年度分）学校基本調査速報】

- 全国の不登校児童生徒数は、小学校が24,175人(前年度比3,000人の増加)、中学校が95,442人(前年度比4,180人の増加)である。
- 全国の不登校児童生徒の在籍者に占める割合(出現率)は、小学校が0.36%(前年度比0.05ポイントの増加)、中学校が2.69%(前年度比0.13ポイントの減少)である。

	不登校児童生徒数			出現率		
	H24	H25	増減	H24	H25	増減
小学校	21,175人	24,175人	+3,000人	0.31	0.36	+0.05
中学校	91,262人	95,442人	+4,180人	2.56	2.69	+0.13

2 平成25年度の不登校対策

県教育委員会においては、昨年度中学校の不登校出現率が全国最下位になったことを踏まえ、以下の対策を行ってきた。

- (1) スクールカウンセラーの配置日数について、小学校では前年度比約1.4倍の約4,300日、中学校では約200日多く拡充を図った。

■ 表2 スクールカウンセラーの拡充

年度	小学校	中学校	緊急派遣（県外）	計
25	4,351日	5,555日	645日	10,571日
24	3,196日	5,358日	563日	9,117日

※平成25年度の津波被災12市町への配置日数については、合計5,689日で全体の50%超である。

- (2) スクールソーシャルワーカーの活用については、15市町に対し、前年度より7人多いのべ27人を配置した。

■ 表3 スクールソーシャルワーカーの拡充

年度	SSW人数	SSW活用市町村	資格者等
25	27人	15市町（角田市1、大河原市1、柴田町1、塩竈市3、名取市1、岩沼市1、多賀城市1、大和町1、大崎市2、栗原市1、石巻市5、女川町3、登米市1、気仙沼市1、南三陸町4）	社会福祉士・精神保健福祉士等13名
24	20人	13市町（角田市1、柴田町1、塩竈市2、岩沼市1、多賀城市1、大和町1、大崎市2、涌谷町1、栗原市1、石巻市4、女川町2、登米市2、気仙沼市1）	社会福祉士・精神保健福祉士等13名
23	15人	13市町（角田市1、柴田町1、塩竈市1、岩沼市1、多賀城市1、大和町1、大崎市1、涌谷町1、栗原市1、石巻市3、女川町1、登米市1、気仙沼市1）	社会福祉士・精神保健福祉士等8名

- (3) 震災に係る教員加配については、前年度と同数の216人を沿岸部の学校に重点的に配置した。（東部教育事務所管内76人、南三陸教育事務所管内40人、仙台教育事務所管内45人）

■ 表4 震災に係る教員加配

年度	小学校	中学校	特別支援学校	合計
25	134人	78人	4人	216人
24	146人	66人	4人	216人

3 県教委の取組

不登校の問題は、震災以前から大きな課題の一つであったが、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に関係部局や市町村教育委員会と連携して対策を講じていく。

- (1) 各市町村における不登校児童生徒の状況とその対策について分析し、その結果を市町村教育委員会や教育事務所と共有して、さらにきめ細かな対応に努める。
- (2) 不登校の初期対応や別室登校の学習支援のため、不登校児童生徒の多い学校に生徒指導支援員や訪問指導員等を配置する。
- (3) 不登校の未然防止や初期対応を分かりやすく示したリーフレットを作成し、新たな不登校を生まない学校・学級づくりを進めるための研修会を実施する。
- (4) 不登校児童生徒やその家族をケアし、登校を促していくために、保健福祉機関等との連携を一層密にするための支援体制を提示し、実践化を促す。

高校教育改革の成果等に関する検証 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する答申について

1 検証の目的

高校教育改革の成果等に関する検証は、高校教育改革を着実に推進し、その実効性を確保していくために、高校教育改革の各種施策・取組の進捗状況や成果・課題について、客観的かつ専門的な見地から検証し、その結果を中長期的な計画の立案に反映させる。

併せて、検証のプロセスと結果を適時・的確に県民に情報提供し、高校教育改革についての県民への説明責任を向上させていくことを目指す。

2 検証の実施主体

県立高等学校将来構想審議会

（外部有識者等15名により構成。内、7名を検証の実務を担当する部会委員とする。）

※県立高等学校将来構想審議会内に高校教育改革検証部会を設置し、部会は必要なデータの特定、分析などの検証の実務を担当する。審議会は、部会の報告を受けて検証結果（教育委員会への答申）を取りまとめる。

3 審議経過

- 平成23年12月から、第2期県立高等学校将来構想審議会で検証作業に着手。
- 第2期県立高等学校将来構想審議会の任期満了となる平成24年7月末に、審議経過を「中間とりまとめ」として整理し、検証作業を次期審議会へ引き継ぐこととした。
- 平成24年9月の県教育委員会の諮問を受けて、第3期県立高等学校将来構想審議会では、引き続き検証作業を進めてきた。
- 審議会4回、部会7回の審議を経て平成26年7月に県教育委員会に答申がなされた。

4 答申の構成

第1章 高校教育改革の成果等に関する検証

…高校教育改革の成果等の検証に関する概要について

第2章 「男女共学化」及び「全県一学区化」の施策の概要

…施策の実施に至る経緯、実施状況、教育委員会の取組等について

第3章 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施方法

…検証の方針や進め方等について

第4章 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証

…評価指標の検討や現状把握の状況について

第5章 宮城県の高校教育のさらなる充実に向けて

…宮城県の高校教育のさらなる充実に向けた今後の方向性等について

5 今後の対応

本県高校教育のさらなる充実に向けた施策・事業を検討し、毎年度の予算編成や平成27年度に公表予定の新県立高校将来構想第3次実施計画に反映させる。

高校教育改革の成果等に関する検証 「男女共学化」及び「全県一学区化」について（答申）概要版

1 「男女共学化」及び「全県一学区化」の施策の概要

（1）男女共学化

① 決定の理由

- ・高校生という多感な時期に、男女が共に学び、理解し、成長し合う場を日常的に設けることが教育環境として望ましい。
- ・社会の在り方の反映である学校においては、男女が共に学ぶ方が自然。
- ・県民の負担で設置されている県立高校では、性差による入学制限を設けることは好ましくない。

② 実施状況

平成 17 年度から順次進められ、平成 22 年度には全県立高校が共学化校へと移行した。

（※男女共学化の実施状況については、次頁参照）

（2）全県一学区化

① 決定の理由

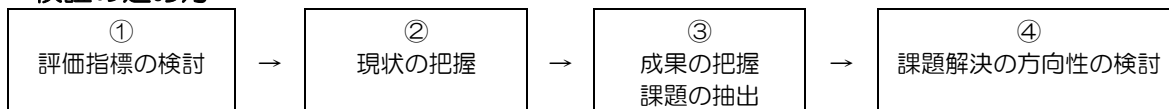
- ・生徒の学校選択の自由が確保され、学校の活性化が期待されるなど、通学区域の撤廃によってもたらされる効果大きい。
- ・特定の地区・学校への志願者の集中や学校間格差の助長などの懸念事項については、しっかりとした対策を取り組むことによって回避することが十分に可能。

② 実施状況

平成 22 年度の入学者選抜から全県一学区となった。

2 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施方法

○ 検証の進め方



3 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証

「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に伴う現状を把握するため、はじめに数値によるデータ分析を行い、数値だけでは測定できない部分については、ヒアリング調査やアンケート調査等を実施し分析を行った。

（1）男女共学化に関する現状の把握

- 男女比を見ると、全体としては、共学化は緩やかに進行していると言える。一方で「女子校からの共学化校」において男子生徒の数が伸び悩んでいる状況も見られたが、それはその学校の特色と把握することもでき、全ての学校で一律に男女比が同等になる必要は必ずしもない。
- 性別にかかわらず、一人ひとりの個性や進路希望が多様化している中で、学校もそれに対応し、教科指導をはじめとしたきめ細かな指導により特色ある学校づくりを進めているほか、学校行事等においては、男女共学化前の特長を生かしつつ、新しい伝統づくりに取り組んでいると言える。
- 学校行事等で男女が協力しながら行われているなど、学校生活において男女が共に学び、理解し、成長し合う場が設けられている。

（2）全県一学区化に関する現状の把握

- 現段階では、特定の地区・学校への志願の集中は見られないが、全県一学区化前と比較して、一定程度、地区間の流動化が進んでおり、学校の選択幅が拡大したと言える。
- 特定の地区・学校への志願者の集中や生徒の流出に伴う学力低下は、現時点では見られない。

4 宮城県の高次教育のさらなる充実に向けて

データ分析や現地調査の結果、個々の学校では引き続き学校運営上留意する点はあるものの、全体としては概ね安定した教育活動が行われており、大きな弊害や課題は生じていない。

その上で、現段階における現状に基づき、今後の宮城県の高次教育のさらなる充実に向けた方向性をまとめた。

(1) 「男女共学化」について

① 男女比について

- 生徒の男女比については、その学校の特色と把握することもでき、全ての学校で一律に男女比が同等になる必要は必ずしもない。ただし、男女比等の影響により生徒が伸び伸びと高校生活を送るのに支障が出るような場合には、各学校及び教育委員会において個別にその要因等を分析し、対応策を講じる必要がある。

② 教育環境の充実

- 男子校と女子校の統合により、両校の校地・校舎を使用している学校では、移動等の負担が大きくなり、教育委員会においては、負担軽減に繋がる対応が求められる。
- 各学校においては、既存の施設においても、生徒と学校がアイデアを出し、話し合いながら部活等の在り方や施設の有効な活用について考えていくことが必要。

(2) 「全県一学区化」について

① 地域における高次教育の質の確保

- 選択肢の拡大と同時に学校ごとの特色づくりが重要であり、少子化が進行する中で、学校規模の縮小などが懸念されるが、県内のどの地域においても生徒が確かな学力を身に付け進路希望を達成できるような施策の展開と指導の充実が必要。

② 継続的なデータの収集・分析

- 教育委員会においては、少子化や東日本大震災の影響も考慮した上で、全県一学区化に当たって懸念された事項が生じていないか等について継続して点検していくことが必要。

(3) 高次教育の充実に向けて

① 学校の特色づくりと情報発信の充実

- 学校の特色づくりに当たって、各学校においては生徒が伸び伸びと充実した学校生活を送れるような学校経営を一層進めていくこと。また、入学する生徒層や震災からの復興を目指す県内各地域における学校の役割に応じた指導や取組が求められる。さらに、そのような取組について、的確な情報発信も必要。

② 県立高校将来構想が目指す人づくりに向けた連携の充実

- 県立高校将来構想が目指す人づくりを充実させるためには、学校と教育委員会の連携はもとより、校種間、あるいは、地域社会や産業界などと連携することが必要。

③ 継続的な検証システムの構築

- 教育委員会においては、今後も継続的に現状の把握を行うことが重要であり、的確な検証を実施するためにも、収集するデータについても点検・改善を行うことが必要。

※参考 男女共学化の実施状況

(凡例) ■旧男子校, □旧女子校

区分	統合共学化	単独校の共学化	中高一貫校への再編に伴う共学化
平成17年度	■角田・□角田女子 ■築館・□築館女子 ■気仙沼・□梶が浦	■古川	□古川女子
平成18年度		■石巻 □石巻女子 ■石巻商業	
平成19年度		■仙台第二	
平成20年度		□第一女子	
平成21年度		■仙台第三	
平成22年度	■白石・□白石女子 ■塩釜・□塩釜女子	■仙台第一 □第三女子	□第二女子

平成26年度公立高等学校入学者選抜学力検査の分析結果について

1 目 的

学力検査の結果を分析・考察することにより、入学者選抜及び中学校、高等学校における学習指導の改善に資する。

- (1) 検査問題の妥当性を検討し、今後の問題作成に役立てる。
- (2) 受験者の学習成果の実態を明らかにし、県下中学校の学習指導上の留意点を考察する。

2 学力検査

- ・前期選抜・・・国語，数学，英語の3教科
- ・後期選抜・・・国語，社会，数学，理科，英語の5教科

3 受験状況

	全日制 (人)	定時制 (人)	計 (人)
前期選抜 (連携型選抜を含む)	7, 628	123	7, 751
後期選抜	13, 610	332	13, 942

4 分析方法

全日制課程の受験者のうち、前期選抜では、25校200人、後期選抜では、50校400人の答案を抽出し、教科ごと、小問ごとにその状況を分析考察した。

5 分析結果

(1) 得点分布

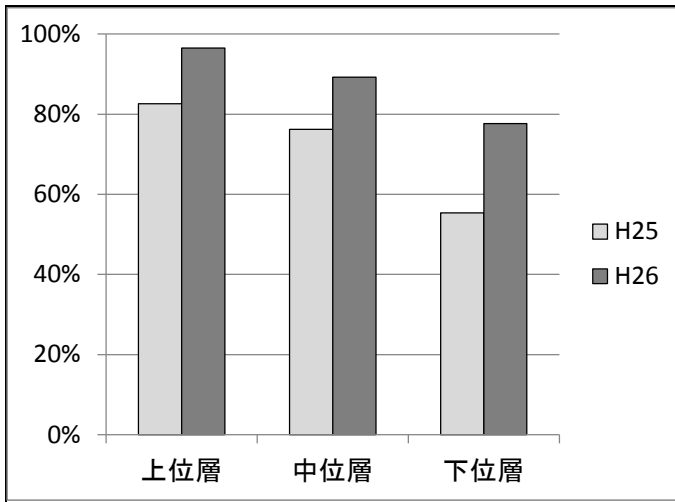
- ① 前期選抜・・・冊子 1ページ
- ② 後期選抜・・・冊子 21～22ページ

(2) 各教科の概況

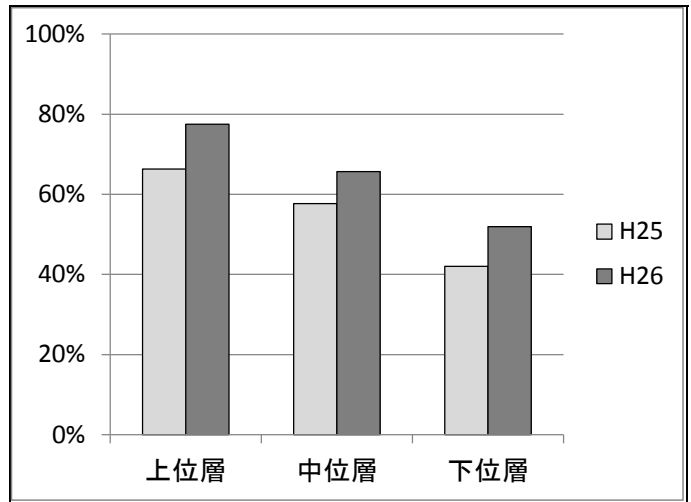
【前期選抜】	
国語 平均点 69.9点	言語事項は高い正答率だが、文章の大意を読み取る力、目的に応じて表現する力に課題
数学 平均点 56.3点	筋道を立て論理的に考察する力、複数の知識を関連付け思考する力に課題
英語 平均点 62.5点	会話表現で使われる言語材料についての発音と綴りの関係、まとまりのある文章の大切な部分をとらえて的確に読み取る力に課題
【後期選抜】	
国語 平均点 63.2点	記述問題に取り組む姿勢、文書の構造や展開への理解、他者に伝えるための表現力に課題
社会 平均点 55.5点	資料から必要な情報を判断して読み取り、既習事項を関連付けて思考し、表現する力に課題
数学 平均点 53.3点	具体的な事象を数学化して論理的に考察し、処理する力に課題
理科 平均点 57.2点	技能の習得や、知識を活用して考察し表現する力に課題
英語 平均点 52.6点	主語と動詞の結び付きを正しくとらえて英文を読み取る力に課題

6 前期選抜学力検査における、観点別 - 成績層別正答率

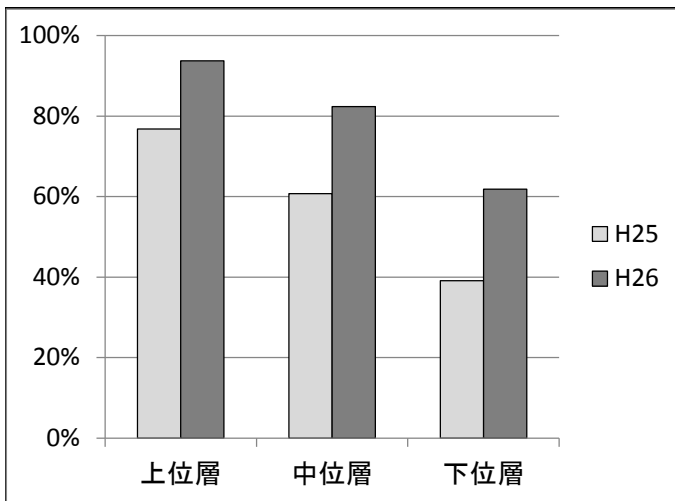
【国語】 知識・理解等



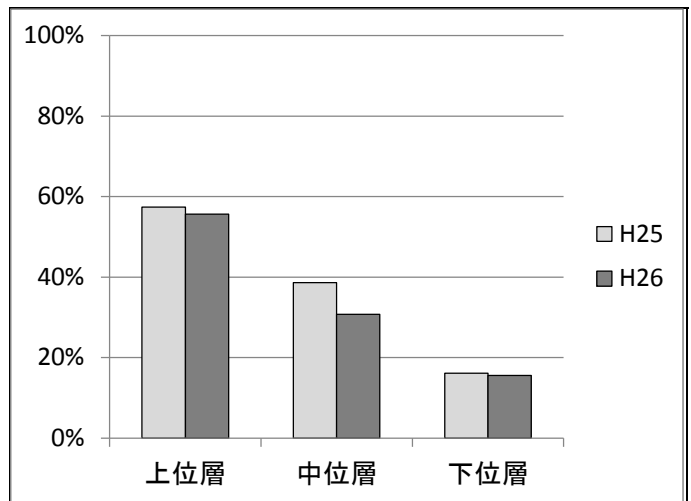
【国語】 その他の観点



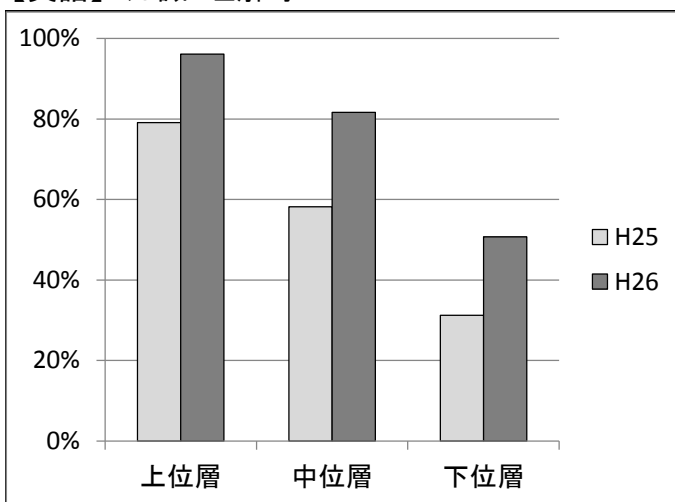
【数学】 知識・理解等



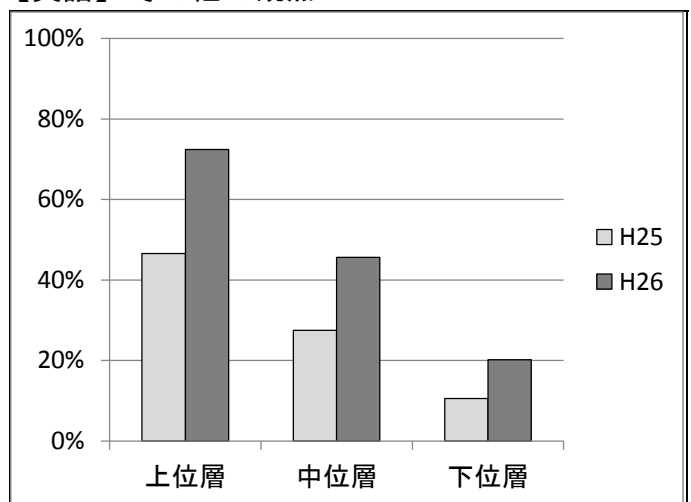
【数学】 その他の観点



【英語】 知識・理解等



【英語】 その他の観点



<ポイント>

- ・知識・理解等を問う問題については、前年度との比較では、各階層とも正答率が伸びており、中学校段階における基本的な知識・理解は定着している。
- ・数学では、各階層ともに、「その他の観点」の正答率が、全体的に低い水準にあり、基礎的・基本的な知識及び技能については概ね習得できているものの、思考力・表現力等の応用力の定着に課題がある。
- ・英語では、「知識・理解」「その他の観点」ともに、上位層と下位層の正答率の開きが大きくなっている。特に下位層では、「知識・理解」等の基礎基本を問う問題の正答率が50%程度にとどまっている。

平成26年度

公立高等学校入学者選抜
学力検査の分析結果

宮城県教育委員会

ま え が き

公立高等学校の入学者選抜学力検査問題については、入学者選抜に当たって極めて重要な資料となることから、学習指導要領で重視されている能力を問う出題であるかなど、継続的な調査研究に取り組み、より学習指導要領の趣旨に即する内容となるよう改善に努めてきたところである。

本報告は、平成26年度宮城県公立高等学校入学者選抜における前期選抜（平成26年2月4日実施）及び後期選抜（平成26年3月6日実施）のそれぞれの結果について、以下の二点を目的として、分析及び考察を示したものである。

- 1 検査問題の妥当性を検証し、今後の内容・形式等の改善に役立てる。
- 2 受験者の学習成果の実態を明らかにし、県下中学校の学習指導上の留意点を考察する。

分析に当たっては、前期選抜の全日制課程受験者の中から200人、後期選抜の全日制課程受験者の中から400人をそれぞれ抽出標本とし、教科ごと、小間ごとの正答及び誤答等を分析し考察した。また、記述問題では正答率に加え、得点率も示している。さらには、抽出標本を中学校の学習成果をもとに三つの階層に分類し、それぞれの得点率も示し、今後の学習指導の参考となるように努めた。

本報告が中学校、高等学校はもとより、多方面で活用されることを願うものである。

平成26年7月

宮城県教育委員会

目 次

前 期

I 受験概況	1
II 出題の基本方針	
III 学力検査の結果（全日制全教科受験者）	
1 総点	
2 各教科の成績	
3 各教科の得点分布	
IV 各教科の分析	2
1 標本の抽出	
2 分析の方法	
3 各教科の分析結果の概況	
< 問題, 正答と配点, 正答率・無答率・得点率・その他, 結果の考察 >	
国 語	3
数 学	9
英 語	15

後 期

I 受験概況	21
II 出題の基本方針	
III 学力検査の結果（全日制全教科受験者）	
1 総点	
2 各教科の成績	
3 各教科の得点分布	22
IV 各教科の分析	23
1 標本の抽出	
2 分析の方法	
3 各教科の分析結果の概況	
< 問題, 正答と配点, 正答率・無答率・得点率・その他, 結果の考察 >	
国 語	24
社 会	30
数 学	36
理 科	42
英 語	48

第856回 宮城県教育委員会定例会

課長報告（4）

「平成26年度 公立高等学校入学者選抜学力
検査の分析結果」の別冊資料については、

著作権に関わる内容が含まれているため、イン
ターネット上での公開は行っておりません。

別冊資料を御覧になりたい方は、

宮城県庁 地下1階 県政情報センター

（宮城県仙台市青葉区本町3-8-1）

または、

県合同庁舎内 地方県政情報コーナー

にて閲覧することができます。

「全国生涯学習ネットワークフォーラム2014宮城大会」について

1 全国生涯学習ネットワークフォーラムについて（開催趣旨）

平成23年度から文部科学省が実施する事業で、地域づくりや社会づくりを進める上で多くの地域が抱えている課題の解決に向け、行政や教育機関、NPO等の民間団体などが一堂に会し、これらの多様な主体が協働した地域づくりや社会づくりについての研究協議等を行い、その成果を全国に発信するものである。

また、フォーラム終了後も継続的な取組が推進されるよう、様々な分野にまたがる関係者間のネットワークづくりを目指すものである。

なお、平成27年度までは、東日本大震災からの復旧・復興や、被災地域のコミュニティ再生に向けた課題解決のための取組について研究協議を行い、その成果を全国に発信することとしている。

（参考）平成25年度開催地：岩手県

2 宮城大会について

（１）主催

全国生涯学習ネットワークフォーラム2014宮城大会実行委員会（平成26年4月設置）

※ 会長 東北学院大学教養学部教授 水谷 修氏

（２）基本コンセプト

- 地域課題の解決に向けた全国の先進事例を学ぶ場とする。
- 震災から得た学びと気づきを生涯学習に携わる関係者と共有する場とする。
- 生涯学習関係者による活動の広がりや活動の継続に役立つネットワークづくりを促す場とする。

（３）主な実施内容（予定）

① プレフォーラム

- 開催時期：平成26年10月30日（木）
- 会場：石巻市「遊楽館」
- 対象者：主に宮城県内で生涯学習を通じた地域づくりなどに関わるNPOや関係団体、行政等の関係者
- 内容：パネルディスカッションによる活動事例紹介、グループワーク、ポスターセッション等
- 参加者数：200人

② メインフォーラム




- 開催時期：平成26年11月18日（火）～11月20日（木）
- 会場：仙台市「日立システムズホール仙台（仙台市青年文化センター）」ほか
- 対象者：全国の行政関係者、学校・社会教育関係者、NPO・関係団体、学生等
- 内容：パネルディスカッションによる活動事例紹介、グループワーク、全体会、沿岸地域における交流・調査等
- 参加者数：400人


（４）実施体制

- 実行委員会：フォーラムの実施計画を審議・決定し、事後評価を行う。
- 企画実施委員会：実施計画に基づきフォーラムの企画・実施を行う。
- 実行委員会事務局：宮城県教育庁生涯学習課に置く。

教育庁関連情報一覧（平成26年7月15日～平成26年8月7日）



NO.	概要
1	<p data-bbox="379 974 416 1973">○松島高等学校観光科が県内観光関連業界と連携した校外実習を展開</p> <p data-bbox="427 589 563 1946">松島高等学校が、仙台市内のシテイーホテルや県内各地の温泉宿泊施設等のほか、地元松島町周辺のお土産店や飲食店と連携して、様々な業務やお客様との接し方などについて体験をとおして学ぶ校外授業を行っている。</p> <p data-bbox="619 1787 651 1901">【概要】</p> <p data-bbox="660 1426 692 1890">① 普通科観光類型（2学年40名）</p> <p data-bbox="703 882 735 1832">日 時 平成26年6月26日（木）、7月17日（木）～7月31日（木）</p> <p data-bbox="746 952 778 1832">場 所 仙台市内シテイーホテル11社（6月26日（木）1日のみ）</p> <p data-bbox="790 855 821 1722">県内温泉宿泊施設等17カ所（7月17日（木）～7月31日（木））</p> <p data-bbox="833 1321 865 1706">（松島，南三陸町，鳴子，秋保，遠刈田）</p> <p data-bbox="876 562 951 1832">内 容 宿泊施設等で働く基礎的な知識と技能として、業務の心構えやベットメーカー等の事前学習を仙台市内のシテイーホテルで行い、県内の温泉宿泊施設では約2週間の実習に取り組む。</p> <p data-bbox="1002 1536 1034 1890">② 観光科（1学年80名）</p> <p data-bbox="1045 1120 1077 1832">日 時 平成26年7月17日（木）～7月31日（木）</p> <p data-bbox="1088 1211 1120 1832">場 所 松島町内のお土産店，飲食店 21カ所</p> <p data-bbox="1131 1090 1163 1832">内 容 地元の土産物店や飲食店での販売業務を体験する。</p> <div data-bbox="379 161 663 542"> </div> <div data-bbox="699 161 983 542"> </div> <div data-bbox="1023 161 1307 542"> </div> <p data-bbox="1321 147 1358 425">（担当：高校教育課）</p>

概 要	
NO.	2
<p>○県内小中学生の編成チームが日本代表として第7回ラテンアメリカ野球選手権大会に出場</p> <p>日本代表として第7回ラテンアメリカ野球選手権大会に出場する県内の小中学生編成チームの選手及び関係者が、その報告のため7月17日（木）に県を表彰訪問した。</p> <p>【大会概要】</p> <p>大会名 第7回ラテンアメリカ野球選手権大会 期 日 平成26年7月28日（月）～8月5日（火） 開催地 プエルトルコ アヨロ市 結 果 予選リーグ敗退（2勝2敗）</p>	 <p style="text-align: right;">(担当：スポーツ健康課)</p>
NO.	3
<p>○宮城水産高×三養水産（+リトルワールド）×有名シェフによる地域資源価値創造プロジェクト</p> <p>石巻を訪れた著名料理人に対して、宮城水産高校生徒が試作中の商品についてプレゼン（試食を含む）し、プロ目線でのアドバイスを受ける授業を実施した。</p> <p>【概要】</p> <p>期 日 平成26年7月22日（火） 10：00～11：30（2，3校時） 場 所 宮城水産高校 大会議室 対 象 食品科学類型3年（18名）および2年（19名） 来校者 地元企業：(株)三養水産 常務取締役 辻 尚広 氏（宮城水産校OB） 連携企業：(株)リトルワールド 2名 シェフ ①濱崎泰輔 氏（銀座 ISOLAbLu チーフシェフ） ②山下春幸 氏（東京ミッドタウン HAL YAMASHITA オーナー） ③山田チカラ氏（麻布十番 ヤマダチカラ オーナー）</p>	  <p style="text-align: right;">(担当：高校教育課)</p>

概 要	
NO.	<p data-bbox="284 781 320 1973">○宮城県迫桜高等学校合唱部が「杜の都信用金庫 県民ロビコンサート」に出演</p> <p data-bbox="331 589 464 1951">「第297回 杜の都信用金庫 県民ロビコンサート」で迫桜高等学校合唱部の生徒14名がNHK連続テレビ小説「あまちゃん」でおなじみの「潮騒のメモリー」など6曲の歌声を披露した。アンコールでは「花は咲く」を歌い、歓声に応えた。</p> <p data-bbox="523 1787 560 1901">【概要】</p> <p data-bbox="576 1426 608 1890">期 日 平成26年7月23日（水）</p> <p data-bbox="619 1494 651 1890">場 所 県庁1階の県民ロビー</p>  <p data-bbox="743 163 780 448">(担当：生涯学習課)</p>
5	<p data-bbox="853 349 890 1973">○「連坊ジュニアバドミントンクラブ」(仙台市)が第30回若葉カップ全国小学生バドミントン記念大会に出場</p> <p data-bbox="901 589 1034 1951">第30回若葉カップ全国小学生バドミントン記念大会に宮城県代表として出場する「連坊ジュニアバドミントンクラブ」(仙台市)の選手及び関係者が、その報告のため7月25日(金)に県を表敬訪問した。</p> <p data-bbox="1098 1760 1134 1901">【大会概要】</p> <p data-bbox="1150 1102 1182 1890">大会名 第30回若葉カップ全国小学生バドミントン記念大会</p> <p data-bbox="1193 1285 1225 1890">期 日 平成26年8月1日(金)～4日(月)</p> <p data-bbox="1236 1382 1268 1890">会 場 京都府長岡京市西山公園体育館</p> <p data-bbox="1279 1426 1311 1890">結 果 予選リーグ敗退(1勝1敗)</p>  <p data-bbox="1316 152 1353 504">(担当：スポーツ健康課)</p>

NO.	概要
6	<p>○「利府高等学校硬式野球部」が第96回全国高等学校野球選手権大会に出場</p> <p>第96回全国高等学校野球選手権大会に初出場する「利府高等学校硬式野球部」の選手及び関係者が、その報告のため7月29日（火）に県を表敬訪問した。</p> <p>【大会概要】</p> <p>大会名 第96回全国高等学校野球選手権大会 期日 平成26年8月9日（土）から15日間 会場 阪神甲子園球場 出場校 49校</p>  <p>(担当：スポーツ健康課)</p>
7	<p>○「仙台北リトルシニア」が第42回リトルシニア日本選手権大会に出場</p> <p>第42回リトルシニア日本選手権大会に東北代表として出場する「仙台北リトルシニア」（仙台市）の選手及び関係者が、その報告のため7月30日（水）に県を表敬訪問した。</p> <p>【大会概要】</p> <p>大会名 第42回リトルシニア野球選手権大会 期日 平成26年8月2日（土）～6日（水） 会場 明治神宮野球場 ほか 結果 2回戦敗退</p>  <p>(担当：スポーツ健康課)</p>
8	<p>○未来（あした）への道1000キロメートル縦断リレー2014が開催</p> <p>青森から東京までの東日本大震災の被災地をランニングと自転車をつなぐ「未来（あした）への道1000キロメートル縦断リレー2014」の中継地点スタタート式が、バンクーバー五輪スピードスケート男子銅メダリスト加藤条治さんとみやぎ絆大使の朝海ひかるさんをゲストに迎え、7月31日（木）に県庁前で行われた。 ※なお、前日にはゴール式も開催された。</p> <p>【開催日程】 7月24日（木）～8月7日（木）までの全15日間 (担当：スポーツ健康課)</p> 

NO.	概要
9	<p>○平成26年度みやぎ中学生いじめ問題を考えるフォーラムを開催</p> <p>いじめについて、学校の枠を超えて中学生同士が本音で話し合い、生徒一人一人が「いじめは人間として絶対に許されないこと」を認識し、よりよい学校生活を築くことを目的に、34市町村の中学校から代表生徒を集め、「みやぎ中学生いじめ問題を考えるフォーラム」を開催した。</p> <p>【概要】</p> <p>期 日 平成26年7月31日（木）</p> <p>会 場 県庁2階講堂</p> <p>参加者 県内公立中学校生徒110名（55校）、引率教員55名</p> <p>講 師 ファシリテーター ALL東北教育フェスタ実行委員会</p> <p>日 程 ①みやぎ中学生いじめ問題を考えるフォーラム【生徒対象】</p> <p>ワークショップ1 「いじめについて話し合おう」（いじめとは、どんなものか）</p> <p>ワークショップ2 「いじめについて考えよう」（どうしていじめは起きるのか）</p> <p>ワークショップ3 「いじめ根絶のため自分たちにできることを考えよう」（自分たちには、どんなことができるのか）</p> <p>②いじめ問題について【教員対象】</p> <p>話し合い「いじめ問題を考えるフォーラムの事後活動に係るワークショップ」</p> <p>（担当：義務教育課）</p> 
10	<p>○学童軟式野球「いそ山バッドボイズ」が高円宮賜杯第34回全日本学童軟式野球大会に出場</p> <p>高円宮賜杯第34回全日本学童軟式野球大会に宮城県代表として出場する「いそ山バッドボイズ」（塩竈市）の選手及び関係者が、その報告のため7月31日（木）に県を表敬訪問した。</p> <p>【大会概要】</p> <p>大会名 高円宮賜杯第34回全日本学童軟式野球大会 マクドナルド・トーナメント</p> <p>期 日 平成26年8月8日（金）～14日（木）</p> <p>主催 （公財）全日本軟式野球連盟</p> <p>会 場 明治神宮野球場 ほか</p> <p>（担当：スポーツ健康課）</p> 

NO.	概要										
1 1	<p>○工業系高校生が参加するロボットコンテスト2014を開催 専門高校等の生徒が、新鮮な発想で工夫を凝らし、仲間と協力しながらロボットを製作することを通して、将来の技術者としての資質の向上を目指す、ロボットコンテスト2014（兼第22回全国高等学校ロボット競技大会宮城県予選会）を開催した。</p> <p>【大会概要】</p> <table border="0"> <tr> <td>大会名</td> <td>ロボットコンテスト2014兼第22回全国高等学校ロボット競技大会宮城県予選会</td> </tr> <tr> <td>期 日</td> <td>平成26年8月1日（金）11：00～16：00</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>黒川高等学校 体育館</td> </tr> <tr> <td>日 程</td> <td>午前 競技1～2回戦 午後 競技3回戦～決勝戦</td> </tr> <tr> <td>結 果</td> <td>優勝 米谷工業高等学校</td> </tr> </table> <p>※優勝チームは第22回全国高等学校ロボット競技大会の出場権を獲得</p> <p>（担当：高校教育課）</p> 	大会名	ロボットコンテスト2014兼第22回全国高等学校ロボット競技大会宮城県予選会	期 日	平成26年8月1日（金）11：00～16：00	会 場	黒川高等学校 体育館	日 程	午前 競技1～2回戦 午後 競技3回戦～決勝戦	結 果	優勝 米谷工業高等学校
大会名	ロボットコンテスト2014兼第22回全国高等学校ロボット競技大会宮城県予選会										
期 日	平成26年8月1日（金）11：00～16：00										
会 場	黒川高等学校 体育館										
日 程	午前 競技1～2回戦 午後 競技3回戦～決勝戦										
結 果	優勝 米谷工業高等学校										
1 2	<p>○宮城県代表として3チームが第34回全日本バレーボール小学生大会に出場 第34回全日本バレーボール小学生大会に宮城県代表として出場する「東部メイトジュニア」【男子】（塩竈市）、「迫愛会ジュニア」【女子】（登米市）、「住吉台ミラクルレモンズ」【混合】（仙台市）の選手及び関係者が、その報告のため8月1日（金）に県を表敬訪問した。</p> <p>【大会概要】</p> <table border="0"> <tr> <td>大会名</td> <td>フェアリーマーチカップ 第34回全日本バレーボール小学生大会全国大会</td> </tr> <tr> <td>期 日</td> <td>平成26年8月13日（水）～16日（土）</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>（公財）日本バレーボール協会、読売新聞社 ほか</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>東京体育館 ほか</td> </tr> </table> <p>（担当：スポーツ健康課）</p> 	大会名	フェアリーマーチカップ 第34回全日本バレーボール小学生大会全国大会	期 日	平成26年8月13日（水）～16日（土）	主 催	（公財）日本バレーボール協会、読売新聞社 ほか	会 場	東京体育館 ほか		
大会名	フェアリーマーチカップ 第34回全日本バレーボール小学生大会全国大会										
期 日	平成26年8月13日（水）～16日（土）										
主 催	（公財）日本バレーボール協会、読売新聞社 ほか										
会 場	東京体育館 ほか										

篠山紀信展 写真力

THE PEOPLE by KISHIN

資料配付 (2)



ジョン・レノン オノ・ヨーコ 1980年

2014年8月6日 **水** - 10月19日 **日** 宮城県美術館

休館日 | 毎週月曜日 (ただし9月15日と10月13日は開館)、9月16日、10月14日

開館時間 | 午前9時30分～午後5時 (発券は午後4時30分まで)

観覧料 | 一般1,200(1,000)円、学生1,000(800)円、小・中学生・高校生600(400)円

※()内は前売り料金 ※20名以上の団体は通常料金の100円引き

主催 | 宮城県美術館、ミヤギテレビ、読売新聞社、美術館連絡協議会

後援 | 仙台市教育委員会、宮城県文化振興財団、仙台市市民文化事業団、TBC東北放送、仙台放送、KHB東日本放送、テレビ岩手、福島中央テレビ、Date fm、ラジオ3FM76.2、河北新報社、山形新聞・山形放送、福島民友新聞社、仙台リビング新聞社

協賛 | キヤノンマーケティングジャパン、ライオン、清水建設、大日本印刷、損保ジャパン

協力 | 松竹(株)

企画協力 | 後藤繁雄事務所 + G/P gallery

宮城県美術館

The Miyagi Museum of Art

〒980-0861 仙台市青葉区川内元支倉34-1

Tel.022-221-2111

<http://www.pref.miyagi.jp/site/mmoa>

1950年代後半から今日まで、第一線を走り続ける写真家・篠山紀信(1940年生)。ヌードや都市風景、スターたちのポートレートなど、次々と発表される写真は時に物議を醸し、彼の用いた「激写」などは流行語にもなりました。驚異的なスピードとエネルギーで、テーマやジャンル、手法も多彩に変化させながら、鋭い嗅覚で「いま」を撮り続けてきた篠山は、自身が時代のメディアであったとも言えます。

その国内初の大規模な美術館巡回個展となる本展では、50年にわたり彼が撮影してきた膨大な写真の中から厳選した「人々」のポートレート約130点を、「GOD」(鬼籍に入られた人々)、「STAR」(すべての人々に知られる有名人)、「SPECTACLE」(私たちが異次元に

連れ出す夢の世界)、「BODY」(裸の肉体)、「ACCIDENTS」(東日本大震災で被災された人々の肖像)の5つのセクションに分け、美術館の空間を生かした圧倒的なスケールで展示します。それは篠山が一貫して追求してきた写真の力を体感する場になると同時に、私たちの生きてきた時代や生きている今の社会に思いをはせる機会ともなるでしょう。

数多くの有名人を撮影してきた篠山の展覽会らしく、全国巡回各地で地元ゆかりのスターの写真が出品され話題ともなっている本展。当館では宮城県出身のオリンピック金メダリスト・羽生結弦の高校時代の写真も展示されます。



山口百恵 1977年



宮崎美子 1980年



坂東五三郎 『助六由縁江戸桜』揚巻 1988年



北野武 1998年



満島ひかり 1997年



AKB48 2010年

関連事業

- 対談 篠山紀信氏×後藤繁雄氏(編集者/本展企画協力者)
8月6日(水)
*午後1時30分から/当館講堂/入場無料(座席数300)
*対談終了後に篠山氏のサイン会を行います
- まちなか美術講座「篠山紀信と写真力」
10月4日(土) 加野恵子(当館学芸員)
*午後1時~午後2時30分
*東北工業大学一番町口ビル4階ホール/入場無料
- ワークショップ「再発見・ポートレートの写真力」
9月6日(土)、7日(日) 創作室スタッフ
*午後1時~午後3時/各日10名(全20名)/創作室/要事前申込

観覧料

	一般	学生	小・中学生・高校生
当日	1,200円	1,000円	600円
団体(20名以上)	1,100円	900円	500円
前売	1,000円	800円	400円

前売券・当日券発売所(前売券は2014年8月5日まで)

宮城県美術館、藤崎、仙台三越(前売券のみ)、エスバレル(前売券のみ)、ローソンチケット(Lコード:27186)、チケットぴあ(Pコード:766-223)、セブン-イレブン(セブンコード:030-977)、イープラス<http://eplus.jp>(Family Mart Famiポートでの申込みもできます)、みやぎ生協共同購入部(前売券のみ)、金港堂書店(本店、泉パークタウン店)、紀伊國屋書店仙台店、宮城県庁1階売店(前売券のみ)、ミヤギテレビ事業部(Tel.022-215-7700 <http://kishin-mmt.tv>)

交通案内

- バス利用の場合 ④仙台駅西口バスプールにて仙台市営バス「交通公園行(広瀬通経由)」(16番乗場)に乗り、二高・宮城県美術館前下車。または「宮教大行」「動物公園循環」(9番乗場)に乗り、国際センター西下車、北方向へ徒歩8分。
- ⑤広瀬通一番町バス停(仙台フォーラス前)からも「交通公園行(広瀬通経由)」バスをご利用いただけます。
- るーぶる仙台バスの場合 二高・宮城県美術館前下車。
- タクシーの場合 仙台駅から約10分。
- 高速道路利用の場合 東北自動車道・仙台宮城I.C.より仙台方面(仙台西道路)に入り、青葉城址方面を經由して美術館へ、I.C.より約15分。
*駐車場には限りがあります。できるだけ公共交通機関をご利用ください。



左車線の川内方面へお進みください。【右車線は仙台西道路(山形方面)】

特別展のご案内

- 東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展
2014年7月15日(火)~8月31日(日) *本展観覧券でご覧になれます
- [予告]生誕200年 ミレー展 愛しきものたちへのまなざし
2014年11月1日(土)~12月14日(日)
宮城県美術館 The Miyagi Museum of Art
〒980-0861 仙台市青葉区川内元支倉34-1 Tel.022-221-2111
<http://www.pref.miyagi.jp/site/mmoa>

平成26年度夏季特別展

家電の時代

懐かしくて、おもしろい! Made in Japanが勢ぞろい!



国産1号機!

平成26年

7/26^土
~ 9/28^日

会場

東北歴史博物館 特別展示室

TOHOKU HISTORY MUSEUM
〒985-0862 宮城県多賀城市高崎1-22-1
(お問い合わせ 東北歴史博物館情報サービス班 TEL 022-368-0106)

開館時間 午前9時30分~午後5時(券発は午後4時30分まで)

観覧料	一般	シルバー	小・中・高校生
	500円(400円)	400円(320円)	無料

カック内は20人以上の団体料金

休館日 祝日を除く月曜日と9月16日(火)
※9月22日(月)は開館します。

東芝 攪拌式電気洗濯機
ソーラーA型 国産1号機
(東芝未来科学館蔵)

1930

【主催】 東北歴史博物館
 【共催】 河北新報社 MFM 仙台放送局
 【後援】 多賀城市 多賀城市教育委員会 多賀城市観光協会 多賀城七ヶ浜商工会
 TBC 東北放送 仙台放送 ICH 東北放送 三ヶ所テレビ
 毎日新聞仙台支局 読売新聞東北総局 産経新聞社東北総局 宮城ケーブルテレビ エフエム仙台



東芝 電気炊飯器 ER-5 国産1号機
(茨城県立歴史館 蔵)

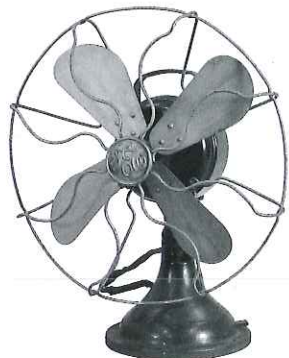
日立 電気ストーブ VH-82
(個人 蔵)



フマキラー 電気蚊取り
(個人 蔵)



東芝 真空管白黒テレビ
7型 75A
(東芝未来科学館 蔵)



東芝 電気扇風機 C-4760
(東芝未来科学館 蔵)

平成26年度夏季特別展

家電の時代

懐かしくて、おもしろい! Made in Japanが勢ぞろい!



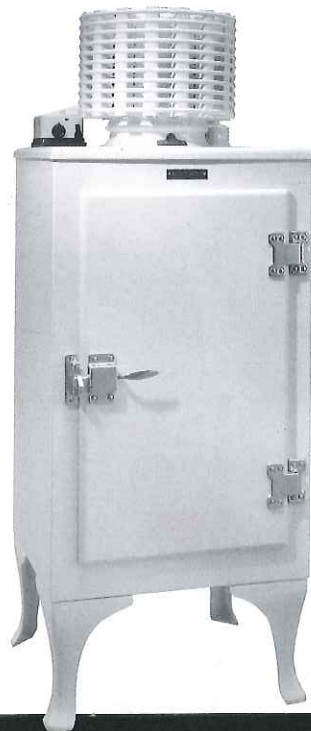
東芝 電気やかん PL-601
(個人 蔵)

明治時代以降、電気が人々の暮らしを大きく変えていきました。本展では、電気を使った製品のなかでも、とりわけ身近な暮らしの変化に関わる家電を取り上げます。明治から昭和まで、それぞれの時代を彩った家電を紹介します。家事を一変させ、家族の団らの場を明るく楽しくし、子どもや若者の文化にも大きな影響を与え続けた家電の数々を展示します。日本の家電1号機、どの家庭にも1台はあったおなじみの家電、あの頃あこがれだった家電、ユニークすぎる家電など、いろいろな家電が登場します。

電気や家電製品をめぐる社会情勢が大きく変化している現代、電気が暮らしに浸透していく様子や、その時代の人々の家電に向けた強い関心などから、今の暮らしのあり方を考えてみませんか。ぜひ親子・三世代でお楽しみください。



日立 ランカセ
TRK-5050「パディスコ GF X0」
(茨城県立歴史館 蔵)



東芝 電気冷蔵庫
SS-1200 国産1号機
(東芝未来科学館 蔵)

東芝 スナックスリー
HTS-62
(個人 蔵)



日立 電気扇風機
B-445「風手まり」
(個人 蔵)



東北歴史博物館

TOHOKU HISTORY MUSEUM

〒985-0862 宮城県多賀城市高崎1-22-1
TEL 022-368-0101(代) FAX 022-368-0103(代)
Eメール thm-service@pref.miyagi.jp

お問い合わせ専用番号

TEL. 022-368-0106
http://www.thm.pref.miyagi.jp/

JR線をご利用の方

- JR東北本線(仙台駅から14分)
「国府多賀城駅」隣り
- JR仙石線
「多賀城駅」下車 徒歩25分または
タクシー約10分

お車をご利用の方

- 仙台東部道路「仙台港北IC」から約10分
- 仙台北部道路「利府しらかし台IC」から約15分
- 国道4号線若竹インターから国道45号線を
塩釜方向に8km(約25分)
- 仙台港フェリーターミナルから15分
- 無料駐車場(191台・大型バス10台)



この印刷物は再生紙を使用しています。

